



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL http://www.foster.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	189,124	12.8	9,747	61.9	10,398	64.3	4,858	109.3
26年3月期	167,640	16.8	6,021	9.2	6,327	19.0	2,321	△30.4

(注) 包括利益 27年3月期 11,178百万円 (59.9%) 26年3月期 6,989百万円 (△13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	206.18	-	9.1	10.3	5.2
26年3月期	99.50	86.83	5.4	6.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	104,843	64,944	58.2	2,279.32
26年3月期	98,030	48,604	46.3	1,944.73

(参考) 自己資本 27年3月期 60,980百万円 26年3月期 45,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,499	△4,417	△11,513	5,924
26年3月期	9,469	△4,249	△5,388	5,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	933	40.2	2.2
27年3月期	-	12.00	-	28.00	40.00	1,029	19.4	1.9
28年3月期(予想)	-	15.00	-	25.00	40.00		21.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	2.9	4,000	3.8	4,000	△7.9	2,000	△12.5	74.76
通期	190,000	0.5	10,000	2.6	10,000	△3.8	5,000	2.9	186.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	26,931,051株	26年3月期	23,506,015株
27年3月期	177,166株	26年3月期	177,093株
27年3月期	23,563,800株	26年3月期	23,328,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	134,350	10.3	2,363	-	4,101	226.5	2,504	204.3
26年3月期	121,761	9.3	△793	-	1,256	36.9	823	△27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	106.29	-
26年3月期	35.32	30.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	57,807		32,269		55.8		1,206.17	
26年3月期	54,764		24,010		43.8		1,029.23	

(参考) 自己資本 27年3月期 32,269百万円 26年3月期 24,010百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、各国で行われた金融緩和策や原油価格の下落が下支えとなり、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では、雇用の拡大や堅調な個人消費に明るさが増し、わが国経済は、異次元緩和策の継続により回復基調で推移しました。一方、欧州は、英国やドイツ等に回復の動きが見られるものの、総じて足踏み状態が続き、中国をはじめとする新興国は成長が鈍化しました。

当社グループの属する電子部品及び電子機器業界におきましては、スマートフォン向け部品の販売が中国市場等で拡大し、自動車向け部品も北米市場がグローバル需要を牽引し好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、最適な生産体制の構築に向け、製造拠点の役割の明確化とスクラップ・アンド・ビルドによる再編に取り組みました。具体的には、中国拠点での人件費上昇やカントリーリスクの高まりを背景に、アセアンへのシフトを加速させ、工場の縮小や人員削減等の合理化を実施しました。チャイナ+1のベトナムでは、ハノイ近郊のバクニン工場でのスピーカ生産を強化し、チャイナ+2の候補地としてミャンマー・ティラワ経済特別区にあらたな製造拠点（孫会社）を設立し、平成27年10月頃の工場完成に向け準備を進めています。

以上の結果、当期の連結売上高は、総じて製品の生産や出荷が好調に推移したことや円安が進行したことにより前期比12.8%増の189,124百万円（前期連結売上高167,640百万円）となりました。利益面につきましては、品質改善や合理化による原価改善により、連結営業利益は前期比61.9%増の9,747百万円（前期連結営業利益6,021百万円）、連結経常利益は前期比64.3%増の10,398百万円（前期連結経常利益6,327百万円）となり、連結当期純利益は、前期比109.3%増の4,858百万円（前期連結当期純利益2,321百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやオーディオ用スピーカ及びヘッドホンの生産、出荷は、好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は28,189百万円（前期比13.7%増）となりました。営業利益は、高付加価値商品の売上増により1,680百万円（前期比122.3%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

北米市場での需要増に支えられ、車載用スピーカ・スピーカシステム等の生産、出荷は、好調に推移した結果、当事業の売上高は59,516百万円（前期比17.2%増）となりました。一方、営業利益は、第4四半期における急激なユーロ安や中国での人件費等の上昇により2,218百万円（前期比18.2%減）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は、主力顧客向け出荷が好調に推移した結果、当事業の売上高は95,981百万円（前期比7.3%増）となりました。営業利益は、合理化による原価改善により5,810百万円（前期比128.6%増）となりました。

[その他事業]

平成26年1月に譲受けた小型音響部品事業が通年で寄与したことから大幅に伸び、「フォステクス」ブランドを含むその他事業の売上高は、5,437百万円（前期比107.7%増）となりました。

次期の見通し

世界経済は、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。但し、世界経済を牽引してきた米国経済は利上げによる景気への影響が予測され、また、中国における新常态化の影響、中東地域における地政学的リスクの増大等予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループが属する電子部品業界は、スマートフォン向け部品や自動車向け部品の販売が堅調に推移するものと期待されています。但し、スマートフォン市場では、高機種と中低機種との二極化対応、自動車市場では各地域の市場特性に合わせた対応がより重要となってきています。

以上のような情勢下ではありますが、当社グループは、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の増大を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを推進します。

その上で、本年のスローガンを「業務品質向上の年」と定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動をさらに進化させ改革を進めます。具体的な方策としては、「QMS及び業務品質向上の強力な推進」、「製造体制の強化」、「グローバル機能の強化」、「新商品及び新市場の開拓」を実行し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めます。一方でCSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、法令順守、環境及びリスク管理をグループ全体へ展開し、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けていきます。

平成28年3月期 通期の連結業績につきましては、上記 国内外の経済状況を勘案し、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
190,000百万円	10,000百万円	10,000百万円	5,000百万円

* 上記予想の前提として 為替レートは1US\$=117円、1ユーロ=130円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、多分に今後様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比6,813百万円増加して104,843百万円となりました。負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比9,526百万円減少して39,899百万円となりました。純資産は、新株予約権付社債の転換等により前連結会計年度末比16,340百万円増加の64,944百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比11.9ポイント増加して58.2%となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益等の増加等により15,499百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により4,417百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済等により11,513百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、5,924百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	50.7%	47.2%	42.5%	46.3%	58.2%
時価ベースの 自己資本比率	68.4%	40.6%	32.0%	30.1%	77.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	6.3	15.7	2.4	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	13.6	6.0	45.4	77.7

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としています。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、創業65周年記念配当5円を加え、1株当たり28円とさせていただく予定です。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり12円と合わせて、1株当たり40円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金15円、期末配当金25円とし、年間配当金40円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社29社により構成されており、その事業内容は、電子機器及び電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[国内生産拠点]

高度技術製品、高付加価値製品の生産等を目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス カンパニー〕が「音響部品・製品」の生産を行っています。

[海外生産拠点]

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大等のため、次のとおり海外展開を図っており、当連結会計年度末現在、子会社16社が生産を行っています。

中国・香港・韓国地域：フォスター エレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠において、「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。また、豊達音響（河源）有限公司が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っています。そして、豊達電機（南寧）有限公司が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機（崇左）有限公司が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。また、ESTec コーポレーション及びEstec Electronics (Jiaxing) Co.,Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っています。

アセアン地域：フォスター エレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd. の統括のもとにPT フォスター エレクトリックインドネシアが「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック(バクニン)Co.,Ltd. 及びミャンマーフォスター エレクトリックCo.,Ltd. が「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。そして、フォスター エレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd. が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック(ダナン)Co.,Ltd. 及びフォスター エレクトリック(クアングアイ)Co.,Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。また、ESTec VINA Co.,Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行い、ESTec Phu Tho Co.,Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行い、ESTec Corporation(Cambodia)Ltd. が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っています。

[国内販売拠点]

当社及び子会社2社〔フォスター電子株式会社、ESTec コーポレーション〕が国内販売を行っています。

[海外販売拠点]

下記の海外子会社が担当する地域を除き、当社と子会社1社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っています。

香港地域：フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.
 中国地域：広州豊達電機有限公司
 ESTec Electronics (Jiaxing) Co.,Ltd.
 台湾地域：豊達電機台湾股份有限公司
 韓国地域：ESTec コーポレーション
 アセアン地域：フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.
 フォスターエレクトリック IPO (タイランド)Ltd.
 ESTec Electronics (M) Sdn. Bhd.
 ESTec VINA Co., Ltd.
 ESTec Phu Tho Co.,Ltd.
 ESTec Corporation(Cambodia)Ltd.
 北米地域：フォスターエレクトリック(ユ. エス. エー.), Inc.
 ESTec America Corporation
 欧州地域：フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH

[その他]

この他子会社2社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しています。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) フォスター 運輸株式会社	東京都 昭島市	40	運送業、倉庫 管理及び車輛 整備	100.0	—	なし	同社は当社に物流 サービスを提供	なし	役員の兼任あり
フォスター 電子株式会社	東京都 中野区	10	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0	—	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
フォスター 企業株式会社	東京都 昭島市	71	金融事業	100.0	—	なし	同社は当社に金融 サービスを提供	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 100,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造販売	100.0	—	なし	当社は材料を販売 し「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」を 購入	なし	当社より技術援助 を行っている 役員の兼任あり
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	千人民元 30,000	中国国内への「音 響部品・製品」、 「自動車用部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」の販売	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を購入	なし	役員の兼任あり
豊達電機 (常州) 有限公司	中国 常州市	千人民元 16,703	—	100.0 (100.0)	—	なし	—	—	現在清算手続き中
豊達電機 (南寧) 有限公司	中国 南寧市	千人民元 91,316	「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購 入し「音響部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」を販売	なし	役員の兼任あり
豊達音響 (河源) 有限公司	中国 河源市	千人民元 51,141	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購 入し「音響部品・ 製品」、「自動車 用部品・製品」を 販売	なし	役員の兼任あり
豊達電機 (崇左) 有限公司	中国 崇左市	千人民元 11,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購 入し「情報、通信 機器用部品・製 品」を販売	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
豊達電機 (高州) 有限公司	中国 高州市	千人民元 20,000	—	100.0 (100.0)	—	なし	—	—	現在清算手続き中
豊達電機台湾股份 有限公司	台湾 桃園市	千ニュー 台湾ドル 50,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を購入	なし	なし
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd.	シンガポ ール	千米ドル 5,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0	—	なし	当社は材料を販売 し「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」を 購入 同社はPTフォスタ ーエレクトリック インドネシアへ材 料を販売し「音響 部品・製品」、 「自動車用部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」を購入	なし	当社より技術援助 を行っている 役員の兼任あり
PT フォスター エレクトリック インドネシア	インドネシ ア バタム	千米ドル 2,550	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd. より材料 を購入し「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
ミャンマー フォスターエレク トリックCo., Ltd.	ミャンマー ヤンゴン	千米ドル 2,356	「自動車用部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」の製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd. から材料 の供給を受け、 「自動車用部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」を販売	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック (ティラワ) Co., Ltd.	ミャンマー ティラワ	千米ドル 3,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	なし	—	なし	平成26年12月設立 役員の兼任あり
フォスター エレクトリック IPO (タイランド) Ltd.	タイ	千タイバーツ 3,500	「自動車用部品・ 製品」の販売	100.0 (100.0)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd. より「自 動車用部品・製 品」を購入	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 29,000	「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の製造	100.0	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltdから部品 を購入し当社に 「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック (ダナン)Co.,Ltd.	ベトナム ダナン	千米ドル 2,446	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社は当社に「情 報、通信機器用部 品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (クアンガイ) Co.,Ltd.	ベトナム クアンガイ	千米ドル 1,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	なし	同社は当社に「情 報、通信機器用部 品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.	ベトナム バクニン	千米ドル 8,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	当社よ り設備 資金を 貸付	同社はフォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltdに部品を 販売	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック (ユ.エス.エ ー.),Inc.	アメリカ イリノイ	千米ドル 18,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 輸入販売	100.0	—	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 4,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 輸入販売	100.0	—	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	役員の兼任あり
ESTec コーポレ ーション	韓国 慶尚南道	百万ウォン 5,455	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造・販売	64.1	—	なし	なし	なし	役員の兼任あり
Estec Electronics (Jiaxing) Co. Ltd.	中国 嘉興市	千米ドル 7,050	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造・販売	64.1 (64.1)	—	なし	なし	なし	なし
Estec Electronics (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千米ドル 700	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の販 売	64.1 (64.1)	—	なし	なし	なし	なし

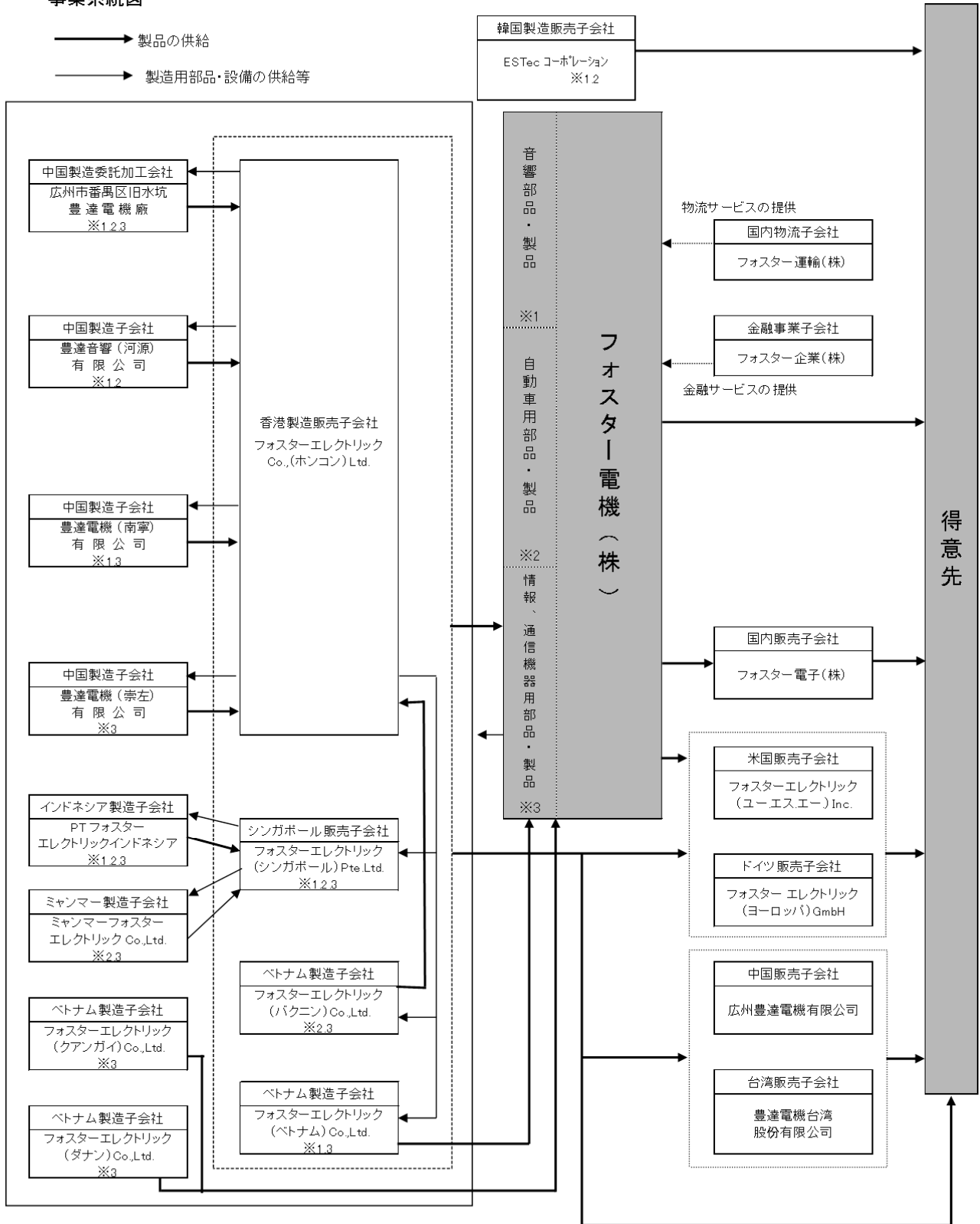
名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 6,020	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」製 造・販売	64.1 (64.1)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.に材料を 販売	なし	なし
ESTec Phu Tho Co.,Ltd.	ベトナム プートー	千米ドル 3,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造・販売	64.1 (64.1)	—	なし	同社はフォスター エレクトリック Co.,(ホンコン) Ltd.及び広州豊達 電機有限公司に製 品を販売	なし	なし
ESTec Corporation (Cambodia)Ltd.	カンボジア	千米ドル 2,000	「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の製造・販売	64.1 (64.1)	—	なし	なし	なし	なし
ESTec America Corporation	アメリカ	千米ドル 50	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の販 売	64.1 (64.1)	—	なし	なし	なし	なし

(注) 1 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合です。

- 2 平成26年8月に豊達電機(常州)有限公司、平成26年9月に豊達電機(高州)有限公司の解散を決定しました。
- 3 平成26年12月、フォスター エレクトリック (シンガポール)Pte.Ltd. 100%出資の子会社としてフォスター エレクトリック (ティラワ) Co.,Ltd. を設立しました。
- 4 ESTec Electronics (Jiaxing) Co.,Ltd.、Estec Electronics (M) Sdn.Bhd.、ESTec VINA Co.,Ltd.、ESTec Phu Tho Co.,Ltd.、ESTec Corporation(Cambodia)Ltd.、ESTec America Corporationの株式はESTec コーポレーションが100%保有しています。

事業系統図

→ 製品の供給
 → 製造用部品・設備の供給等



(注) 図中の番号※1~※3は当社の主な事業区分と関係会社各社の事業との関連を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より企業の社会的責任については、社是である「誠実」という言葉で表しています。ステークホルダーの皆様の満足及び社会への貢献を継続的に図り、環境への配慮と責任を通して競争力を高め、企業の持続的成長の実現を目指します。

当社の平成27年（2016年）の経営方針等の要旨は 次のとおりです。

[基本方針]

2020年に向けてのグローバル業務基盤及び利益体制の構築

[方 策]

1. QMS及び業務品質向上の強力な推進
2. 製造体制の強化
3. グローバル機能の強化
4. 新商品及び新市場の開拓
5. CSRに基づく法令順守、環境及びリスク管理のグループ展開

[社内スローガン]

「業務品質向上の年」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年に向けての戦略を遂行するための中期経営目標として、引き続き連結 ROE を経営指標とし、事業の持続的成長及び更なる企業価値の向上に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、音の専門メーカーとして、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとし、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションと定めています。音響信号と人間とのインターフェース技術を、培ってきた知識・ノウハウによりさらに発展させるとともに、新たな技術の開発と新規事業の創出を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、キャッシュフロー経営をベースに製造拠点の再編成を視野に入れた製造体制の強化とコスト低減を強力に進めます。特に、生産国での労働賃金上昇への対応に向けた機械化・省人化の推進や生産性及び品質の更なる向上を目指した製造システムの導入を進めます。

加えて、技術革新やマーケットが急速に変化する中、ますますグローバルでの対応が求められており、それに対する機能強化を推進します。具体的には、アジア地区における営業・購買・技術機能の再編成、経営情報システムの統制・強化等に努めます。

一方、これらの施策を実行するために重要な課題が人財育成であると認識しており、グローバル人材開発プログラムの体系化を更に推進し、同時に働き方の多様性を考慮した組織風土作りに向けての人事制度の導入にグループを挙げて引き続き取り組みます。

また、業務品質、すなわち「製品の質」、「お客様への対応の質」、「お客様への提案の質」をより一層高めるためのQMS (Quality Management System)体制の更なる強化を進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,225	8,589
受取手形及び売掛金	28,865	31,692
電子記録債権	1,101	522
製品	16,417	18,090
原材料	7,820	8,928
仕掛品	1,291	1,156
貯蔵品	445	285
短期貸付金	49	11
未収入金	1,695	2,117
繰延税金資産	634	604
その他	2,041	2,695
貸倒引当金	△874	△971
流動資産合計	67,713	73,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,267	14,497
減価償却累計額	△3,777	△4,690
建物及び構築物（純額）	9,490	9,806
機械装置及び運搬具	23,208	23,994
減価償却累計額	△13,497	△15,257
機械装置及び運搬具（純額）	9,710	8,737
工具、器具及び備品	11,990	13,075
減価償却累計額	△8,973	△10,004
工具、器具及び備品（純額）	3,016	3,070
土地	1,034	1,133
建設仮勘定	828	523
有形固定資産合計	24,079	23,271
無形固定資産		
ソフトウェア	284	393
借地権	846	1,248
その他	180	115
無形固定資産合計	1,311	1,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735	3,800
長期貸付金	45	45
長期前払費用	825	601
退職給付に係る資産	645	837
繰延税金資産	314	369
その他	367	447
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,925	6,093
固定資産合計	30,316	31,121
資産合計	98,030	104,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,889	14,433
電子記録債務	156	80
短期借入金	14,163	6,494
1年内返済予定の長期借入金	1,310	1,052
未払金	3,175	4,298
未払法人税等	698	1,672
未払費用	1,562	1,985
繰延税金負債	172	138
賞与引当金	596	677
その他	1,138	866
流動負債合計	34,865	31,699
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	—
長期借入金	7,080	6,514
繰延税金負債	779	974
退職給付に係る負債	199	201
役員退職慰労引当金	72	68
資産除去債務	222	226
その他	206	213
固定負債合計	14,560	8,199
負債合計	49,425	39,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	6,770
資本剰余金	6,372	9,372
利益剰余金	35,416	39,528
自己株式	△133	△133
株主資本合計	45,426	55,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	1,141
為替換算調整勘定	△581	4,477
退職給付に係る調整累計額	△115	△176
その他の包括利益累計額合計	△58	5,442
少数株主持分	3,236	3,963
純資産合計	48,604	64,944
負債純資産合計	98,030	104,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	167,640	189,124
売上原価	145,767	162,382
売上総利益	21,873	26,741
販売費及び一般管理費	15,852	16,993
営業利益	6,021	9,747
営業外収益		
受取利息	129	158
受取配当金	39	45
為替差益	147	431
雑収入	472	686
営業外収益合計	789	1,322
営業外費用		
支払利息	208	209
雑損失	274	461
営業外費用合計	483	671
経常利益	6,327	10,398
特別利益		
固定資産売却益	69	—
投資有価証券売却益	53	22
国庫補助金	109	137
特別利益合計	232	160
特別損失		
減損損失	2,044	1,129
特別退職金	—	410
特別損失合計	2,044	1,539
税金等調整前当期純利益	4,515	9,019
法人税、住民税及び事業税	2,259	3,232
過年度法人税等	—	493
法人税等調整額	△389	△36
法人税等合計	1,870	3,689
少数株主損益調整前当期純利益	2,645	5,330
少数株主利益	324	472
当期純利益	2,321	4,858

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,645	5,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	503
為替換算調整勘定	4,139	5,432
退職給付に係る調整額	—	△88
その他の包括利益合計	4,343	5,847
包括利益	6,989	11,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,106	10,359
少数株主に係る包括利益	883	819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,770	6,372	33,911	△133	43,921
当期変動額					
新株予約権付社債の転換					
剰余金の配当			△816		△816
当期純利益			2,321		2,321
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,504	△0	1,504
当期末残高	3,770	6,372	35,416	△133	45,426

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	434	△4,162	—	△3,728	2,430	42,624
当期変動額						
新株予約権付社債の転換						
剰余金の配当						△816
当期純利益						2,321
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	3,580	△115	3,669	805	4,475
当期変動額合計	204	3,580	△115	3,669	805	5,980
当期末残高	638	△581	△115	△58	3,236	48,604

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,770	6,372	35,416	△133	45,426
当期変動額					
新株予約権付社債の転換	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△746		△746
当期純利益			4,858		4,858
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	3,000	4,111	△0	10,111
当期末残高	6,770	9,372	39,528	△133	55,538

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	638	△581	△115	△58	3,236	48,604
当期変動額						
新株予約権付社債の転換						6,000
剰余金の配当						△746
当期純利益						4,858
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	5,059	△61	5,500	727	6,228
当期変動額合計	503	5,059	△61	5,500	727	16,340
当期末残高	1,141	4,477	△176	5,442	3,963	64,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,515	9,019
減価償却費	6,441	5,928
のれん償却額	97	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	55
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69	—
減損損失	2,044	1,129
特別退職金	—	410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△22
受取利息及び受取配当金	△169	△203
支払利息	208	209
為替差損益 (△は益)	1,220	1,045
売上債権の増減額 (△は増加)	20	△1,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,045	769
未収入金の増減額 (△は増加)	168	△293
未払金の増減額 (△は減少)	△1,484	1,132
その他	47	466
小計	11,361	18,704
利息及び配当金の受取額	169	203
利息の支払額	△208	△199
法人税等の支払額	△1,852	△2,798
特別退職金の支払額	—	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,469	15,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△513
投資有価証券の売却による収入	85	89
有形固定資産の取得による支出	△3,070	△3,185
有形固定資産の売却による収入	148	—
無形固定資産の取得による支出	△245	△455
定期預金の増減額 (△は増加)	△818	△26
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△30	47
長期貸付けによる支出	△17	△21
長期貸付金の回収による収入	16	19
長期前払費用の取得による支出	△338	△377
その他	19	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,249	△4,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,396	△9,638
長期借入れによる収入	4,655	427
長期借入金の返済による支出	△1,766	△1,475
配当金の支払額	△816	△746
少数株主への配当金の支払額	△64	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,388	△11,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476	88
現金及び現金同等物の期首残高	5,359	5,836
現金及び現金同等物の期末残高	5,836	5,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から次に掲げる事項を除き重要な変更がないため開示を省略します。

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方式を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしています。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしています。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしています。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売および警報音用ブザー・サウンド製品の販売並びに物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	音響部品・製品事業	自動車用部品・製品事業	情報、通信機器用部品・製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,801	50,798	89,422	2,618	167,640	—	167,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,801	50,798	89,422	2,618	167,640	—	167,640
セグメント利益	756	2,711	2,542	109	6,119	△97	6,021

(注) 1 セグメントの調整額△97百万円は、のれん償却額です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	音響部品・製品事業	自動車用部品・製品事業	情報、通信機器用部品・製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,189	59,516	95,981	5,437	189,124	—	189,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,189	59,516	95,981	5,437	189,124	—	189,124
セグメント利益	1,680	2,218	5,810	44	9,754	△7	9,747

(注) 1 セグメントの調整額△7百万円は、のれん償却額です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,944.73円	2,279.32円
1株当たり当期純利益金額	99.50円	206.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.83円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,321	4,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,321	4,858
普通株式の期中平均株式数(株)	23,328,969	23,563,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	3,045,221	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(3,045,221)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,604	64,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,236	3,963
(うち少数株主持分(百万円))	(3,236)	(3,963)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,368	60,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,328,922	26,753,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549	621
受取手形	36	31
電子記録債権	395	281
売掛金	20,929	23,588
製品	8,295	8,693
原材料	156	143
貯蔵品	290	46
前払費用	67	53
短期貸付金	1,955	2,287
未収入金	526	698
繰延税金資産	340	318
その他	3	15
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	33,542	36,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,657	3,420
構築物	73	64
機械及び装置	62	105
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	347	308
土地	277	277
有形固定資産合計	4,423	4,179
無形固定資産		
ソフトウェア	181	180
その他	41	19
無形固定資産合計	222	199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,722	3,341
関係会社株式	13,036	12,349
前払年金費用	732	877
その他	123	119
貸倒引当金	△9	△9
投資損失引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	16,576	16,650
固定資産合計	21,222	21,029
資産合計	54,764	57,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,919	15,600
短期借入金	4,164	177
1年内返済予定の長期借入金	668	500
未払金	915	757
未払法人税等	433	1,065
未払費用	155	156
前受金	18	5
預り金	38	57
賞与引当金	425	484
その他	1	0
流動負債合計	17,739	18,805
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	—
長期借入金	6,250	5,750
繰延税金負債	501	729
資産除去債務	222	226
その他	40	25
固定負債合計	13,014	6,731
負債合計	30,753	25,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	6,770
資本剰余金		
資本準備金	3,896	6,896
その他資本剰余金	2,476	2,476
資本剰余金合計	6,372	9,372
利益剰余金		
利益準備金	373	373
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	41
別途積立金	4,700	4,700
繰越利益剰余金	8,300	10,016
利益剰余金合計	13,374	15,132
自己株式	△133	△133
株主資本合計	23,383	31,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	1,127
評価・換算差額等合計	626	1,127
純資産合計	24,010	32,269
負債純資産合計	54,764	57,807

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	121,761	134,350
売上原価	115,665	125,502
売上総利益	6,096	8,847
販売費及び一般管理費	6,889	6,483
営業利益又は営業損失(△)	△793	2,363
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	1,978	1,361
為替差益	107	445
雑収入	25	21
営業外収益合計	2,142	1,850
営業外費用		
支払利息	78	98
雑損失	14	14
営業外費用合計	92	112
経常利益	1,256	4,101
特別利益		
関係会社株式売却益	—	139
固定資産売却益	70	—
投資有価証券売却益	53	22
特別利益合計	123	162
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	1,379	4,263
法人税、住民税及び事業税	448	1,200
過年度法人税等	—	493
法人税等調整額	107	65
法人税等合計	555	1,758
当期純利益	823	2,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,770	3,896	2,476	6,372	373	—	4,700	8,292	13,366	△133
当期変動額										
新株予約権付社債の転換										
特別償却準備金の積立										
剰余金の配当								△816	△816	
当期純利益								823	823	
自己株式の取得										△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	7	7	△0
当期末残高	3,770	3,896	2,476	6,372	373	—	4,700	8,300	13,374	△133

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,376	424	424	23,801
当期変動額				
新株予約権付社債の転換				
特別償却準備金の積立				
剰余金の配当	△816			△816
当期純利益	823			823
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		202	202	202
当期変動額合計	7	202	202	209
当期末残高	23,383	626	626	24,010

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,770	3,896	2,476	6,372	373	—	4,700	8,300	13,374	△133
当期変動額										
新株予約権付社債の転換	3,000	3,000		3,000						
特別償却準備金の積立						41		△41	—	
剰余金の配当								△746	△746	
当期純利益								2,504	2,504	
自己株式の取得										△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	3,000	3,000	—	3,000	—	41	—	1,716	1,758	△0
当期末残高	6,770	6,896	2,476	9,372	373	41	4,700	10,016	15,132	△133

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,383	626	626	24,010
当期変動額				
新株予約権付社債の転換	6,000			6,000
特別償却準備金の積立	—			—
剰余金の配当	△746			△746
当期純利益	2,504			2,504
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		500	500	500
当期変動額合計	7,758	500	500	8,259
当期末残高	31,142	1,127	1,127	32,269

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

専務取締役 成川 敦 (平成27年5月1日付 当社顧問)

社外取締役 松本 実 (松本実公認会計士事務所所長)

社外取締役 松田 千恵子 (首都大学東京都市大学部教授 兼 同大学院社会研究科教授)

取締役人事については、正式には平成27年6月23日開催予定の第81期定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

2. 退任取締役

取締役会長 東 泰雄 (相談役に就任予定)

取締役 長澤 輝重 (上席執行役員兼フォスター エレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd. 取締役社長に就任予定)

社外取締役 松本 香

(2) その他

該当事項はありません。